

令和6年度 大阪市決算

(一般会計・政令等特別会計)

会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 剩 余 額		
	兆	億	万	円	兆	億	万	円	億	万	円
一 般 会 計	2	0900	6214	7558	2	0655	6211	5148	[205 245]	6834 0003	5067 2410
食 肉 市 場 事 業 会 計		139	7610	0006		139	7610	0006			[0] 0
駐 車 場 事 業 会 計		32	0054	3664		27	8271	0954	[3 4]	2401 1783	[9610] 2710
母子父子寡婦福祉貸付資金会計		7	3949	7883		2	7826	1657	[4 4]	6123 6123	[6226] 6226
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計		2895	4706	3794		2895	4706	3794			[0] 0
心身障害者扶養共済事業会計		5	2245	4980		5	2245	4980			[0] 0
介 護 保 険 事 業 会 計		3329	4461	7764		3277	2250	8232	[52 52]	2210 2210	[9532] 9532
後期高齢者医療事業会計		441	5298	3199		417	9718	1687	[23 23]	5580 5580	[1512] 1512
公 債 費 会 計		6260	2312	5133		6260	2312	5133			[0] 0

(注) 差引剰余額欄上段〔 〕書きは、実質収支額で内数。

令和6・5年度財政収支比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	6年度決算	5年度決算	増△減	伸び率
歳 入 ①	2,090,062	1,980,488	109,574	5.5
税 等	1,032,574	983,355	49,219	5.0
市 税	830,468	804,353	26,115	3.2
譲 与 税 ・ 交 付 金	149,908	124,827	25,081	20.1
地 方 交 付 税	46,534	45,701	833	1.8
臨 時 財 政 対 策 債	5,664	8,474	△ 2,810	△ 33.2
特 定 財 源	1,057,488	997,133	60,355	6.1
国 庫 支 出 金	561,594	554,877	6,718	1.2
市 債	124,744	103,581	21,163	20.4
そ の 他	371,150	338,676	32,474	9.6

歳 出 ②	2,065,562	1,957,306	108,256	5.5
人 件 費	300,395	279,625	20,770	7.4
除 < 退 職 手 当	280,720	270,652	10,068	3.7
扶 助 費	697,035	644,629	52,406	8.1
公 債 費	211,894	240,417	△ 28,523	△ 11.9
行 政 施 策 経 費	370,443	331,263	39,180	11.8
投 資 的 経 費	253,898	231,544	22,353	9.7
特 別 会 計 繰 出 金 等	231,899	229,828	2,071	0.9

形 式 収 支 ③	24,500	23,183	1,317	5.7
【①－②】				

繰 越 事 業 費 所 要 財 源 ④	3,932	6,750	△ 2,818	△ 41.8
---------------------	-------	-------	---------	--------

実 質 収 支 ⑤	20,568	16,433	4,136	25.2
【③－④】				

市 債 残 高				
一 般 会 計	1,997,786	2,105,911	△ 108,125	△ 5.1
除 < 臨 時 財 政 対 策 債	1,334,056	1,376,181	△ 42,125	△ 3.1
全 会 計	2,756,886	2,855,693	△ 98,806	△ 3.5

財 政 調 整 基 金 残 高	286,949	268,796	18,153	6.8
-----------------	---------	---------	--------	-----

（注）譲与税・交付金には、地方特例交付金を含み、交通安全対策特別交付金、旧法に基づき経過措置として譲与・交付される道路特定財源は、特定財源（その他）として区分している。

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（いずれも次頁以降の表、グラフについて同様）

令和6年度一般会計決算のポイント

歳入 ⇒詳細はP5参照

- ・ **市税**が法人市民税や固定資産税・都市計画税の増などにより増となり、**3年連続で過去最高を更新**したほか、
- ・ 万博関連事業の増による府負担分の増などにより**諸収入が増**となったことなどにより、
- ・ 歳入総額は**2兆900億6,200万円**となっています。

歳出 ⇒詳細はP7参照

- ・ 元金償還金の減などにより**公債費が減**となったものの、
- ・ 障がい者自立支援給付費などの**扶助費**や、
- ・ 万博関連事業の増などにより**行政施策経費が増**となったことなどにより、
- ・ 歳出総額は**2兆655億6,200万円**となっています。

実質収支 ⇒詳細はP8参照

- ・ 歳入から歳出を差引きした形式収支は245億円の剰余となっており、
- ・ そこから翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支は**205億6,800万円の黒字**と、**引き続き黒字基調を維持**しており、**平成元年度以降36年連続の黒字**となりました。

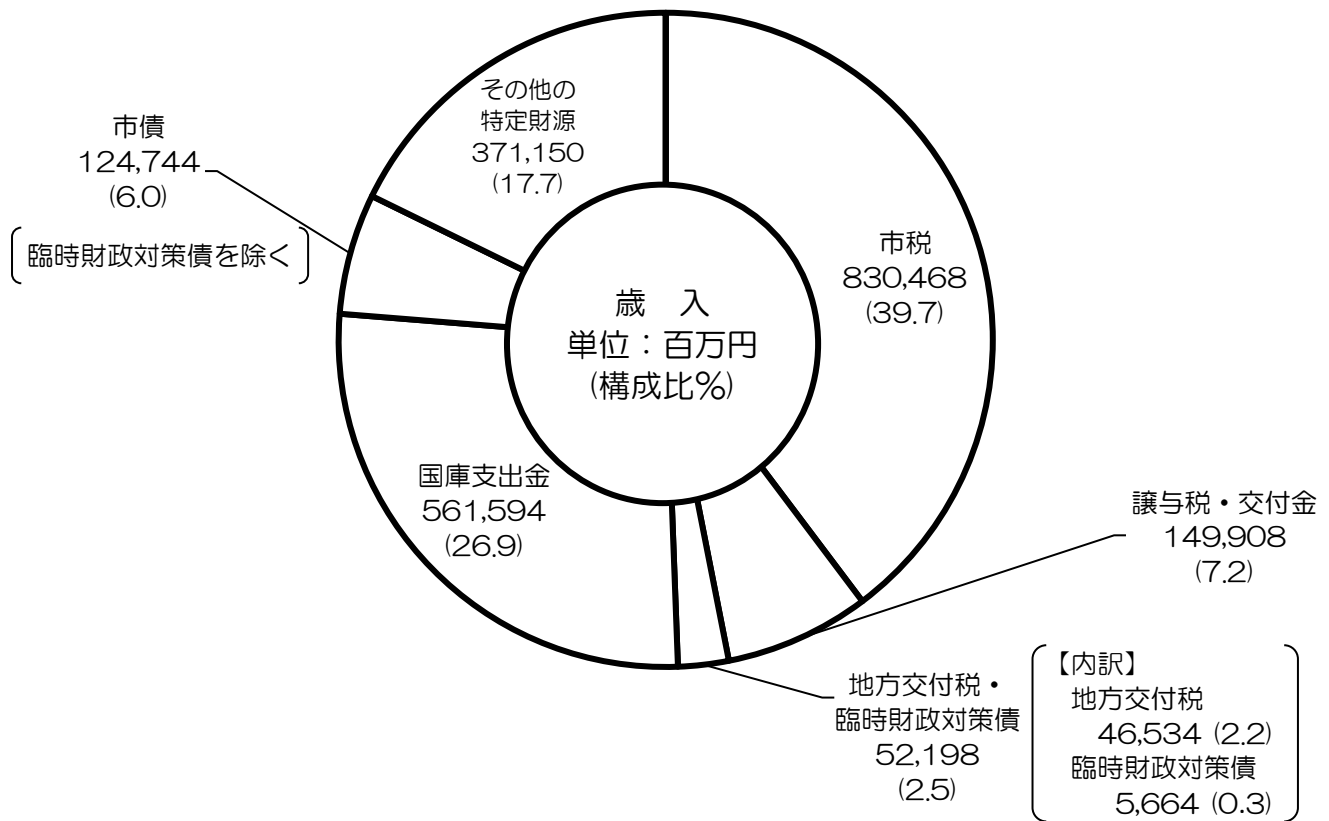
市債残高 ⇒詳細はP9参照

- ・ 一般会計における令和6年度末市債残高は**1兆9,977億8,600万円**と、**11年連続の減**となりました。
- ・ また、**除く臨時財政対策債は1兆3,340億5,600万円**、**全会計の市債残高は2兆7,568億8,600万円**となり、ともに**20年連続の減**となりました。

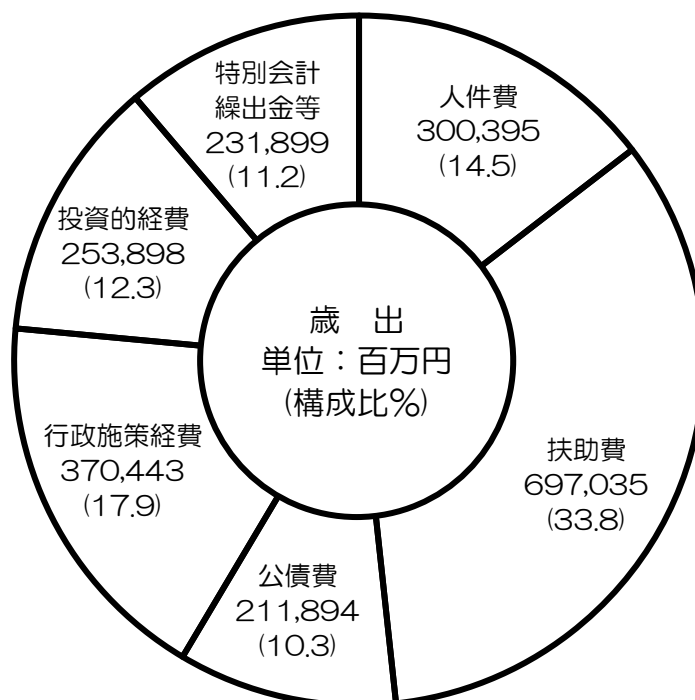
※ 各資料においては、金額を百万円単位で説明しています。〔参考としてP13に用語の解説を記載しています。〕

令和6年度一般会計決算の内訳

歳入決算 2,090,062百万円



歳出決算 2,065,562百万円

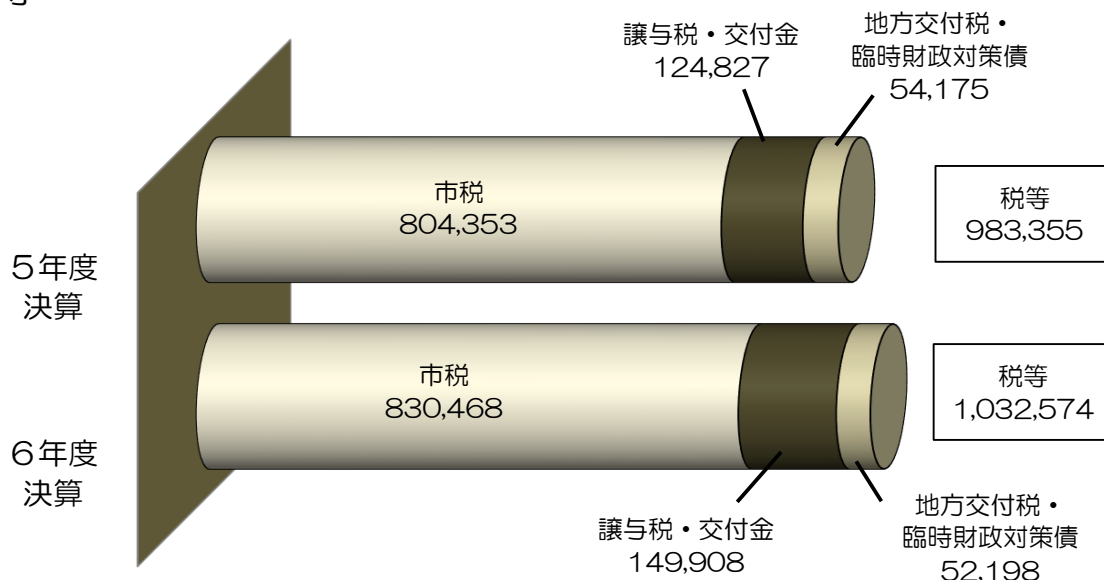


令和6年度一般会計決算の概要

○ 歳 入

◇歳入総額：2兆900億6,200万円 〔R5 1兆9,804億8,800万円〕
 （対前年度比：+5.5% +1,095億7,400万円）

□税 等



・市税（詳細はP10参照）

企業収益の増などによる法人市民税の増（+199億1,600万円）や
 評価替えや家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増（+105億6,500万円）などにより、
 前年度に比べ+3.2%（+261億1,500万円）の8,304億6,800万円となり、
 3年連続で過去最高となっています。

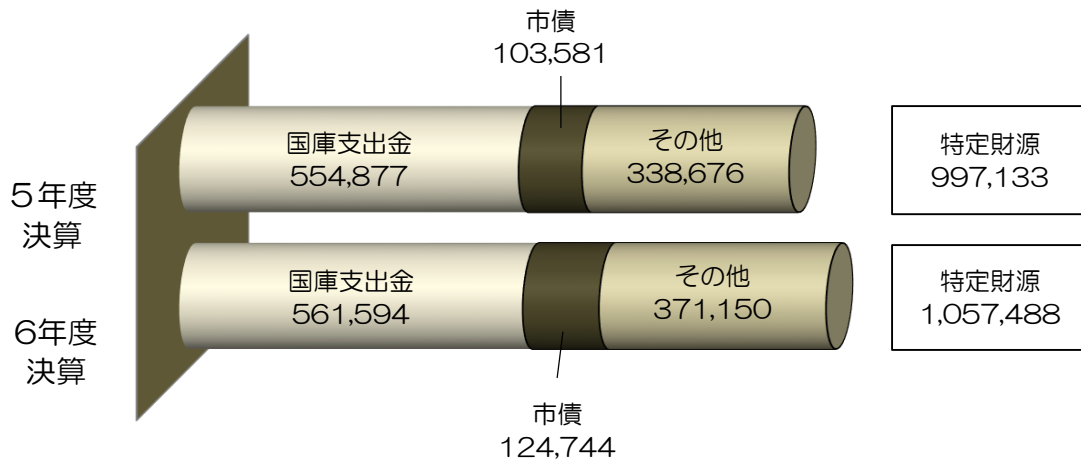
・譲与税及び交付金

定額減税減収補填特例交付金の増（+151億600万円）などにより、
 前年度に比べ+20.1%（+250億8,100万円）の1,499億800万円となっています。

・地方交付税及び臨時財政対策債

国の基準財政収入額の算定において、法人市民税が増となったことなどにより、
 あわせて△3.6%（△19億7,700万円）の521億9,800万円となっています。

□ 特定財源



• 国庫支出金

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金

〔前年度に比べ皆減（△161億9,400万円）〕の減があるものの、
 扶助費〔前年度に比べ+7.7%（+282億4,600万円）の3,966億4,000万円〕の増などにより、
 前年度に比べ+1.2%（+67億1,800万円）の5,615億9,400万円となっています。

• 市債（臨時財政対策債を除く）

消防情報システム更新〔前年度に比べ著増（+44億5,200万円）の45億7,600万円〕による増や
 新大学キャンパス整備事業〔前年度に比べ+33.2%（+41億5,700万円）の166億7,400万円〕の増
 などにより、前年度に比べ+20.4%（+211億6,300万円）の1,247億4,400万円となっています。

• その他の特定財源

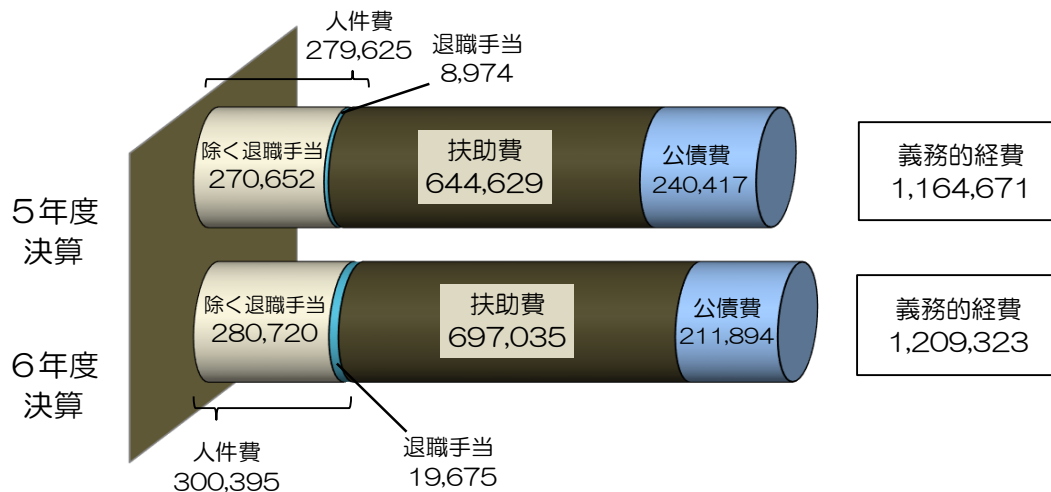
万博関連事業の増による府負担分の増などにより

諸収入〔前年度に比べ+53.6%（+373億8,600万円）の1,071億円〕が増となったことなどにより、
 前年度に比べ+9.6%（+324億7,400万円）の3,711億5,000万円となっています。

○ 歳 出

◇ 歳出総額：2兆655億6,200万円〔R5 1兆9,573億600万円〕
(対前年度比：+5.5% +1,082億5,600万円)

□ 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）



・ 人件費

定年退職者の増による退職手当の増や給与改定による増などにより、前年度に比べ+7.4%（+207億7,000万円）の3,003億9,500万円となっています。なお、退職手当を除いたベースでは、前年度に比べ+3.7%（+100億6,800万円）の2,807億2,000万円となっています。

・ 扶助費

障がい者自立支援給付費〔前年度に比べ+19.9%（+289億7,000万円）の1,747億1,500万円〕や教育・保育給付費〔前年度に比べ+11.1%（+94億1,800万円）の939億7,400万円〕の増などにより、前年度に比べ+8.1%（+524億600万円）の6,970億3,500万円となっています。

・ 公債費

元金償還金の減などにより、前年度に比べ△11.9%（△285億2,300万円）の2,118億9,400万円となっています。

□行政施策経費

6年度決算 3,704億4,300万円 〔5年度決算 3,312億6,300万円〕

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金

〔前年度に比べ皆減（△166億3,000万円）〕の減があるものの、
万博関連事業〔前年度に比べ著増（+480億7,400万円）の622億4,900万円〕の増などにより、
前年度に比べ+11.8%（+391億8,000万円）の3,704億4,300万円となっています。

□投資的経費

6年度決算 2,538億9,800万円 〔5年度決算 2,315億4,400万円〕

- ・消防情報システム更新〔前年度に比べ著増（+46億7,900万円）の48億1,900万円〕による増や
新大学キャンパス整備事業〔前年度に比べ+30.6%（+43億9,500万円）の187億6,400万円〕の増
などにより、前年度に比べ+9.7%（+223億5,300万円）の2,538億9,800万円となっています。

□特別会計繰出金等

6年度決算 2,318億9,900万円 〔5年度決算 2,298億2,800万円〕

- ・もと森之宮工場跡地売却収入などの環境創造基金への積立

〔前年度に比べ著増（+54億8,000万円）の55億1,500万円〕の増などにより、
前年度に比べ+0.9%（+20億7,100万円）の2,318億9,900万円となっています。

○ 実質収支

◇歳入額－歳出額－翌年度へ繰り越すべき財源＝205億6,800万円
〔R5 164億3,300万円〕（対前年度比：+41億3,600万円）

（単位：百万円）

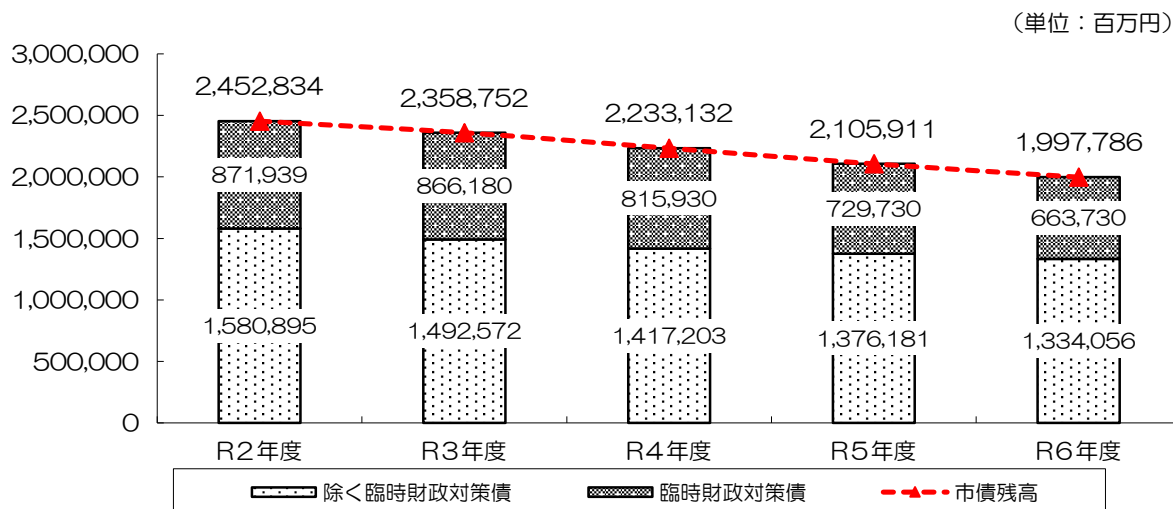
	①歳入額	②歳出額	③形式収支 (①-②)	④翌年度へ 繰り越すべき 財源	⑤実質収支 (③-④)
5年度決算	1,980,488	1,957,306	23,183	6,750	16,433
6年度決算	2,090,062	2,065,562	24,500	3,932	20,568
増△減	109,574	108,256	1,317	△ 2,818	4,136

- ・引き続き黒字基調を維持しており、平成元年度以降36年連続の黒字となっています。

○ 市債残高

◇一般会計市債残高：1兆9,977億8,600万円

〔R5 2兆1,059億1,100万円〕（対前年度比：△5.1% △1,081億2,500万円）

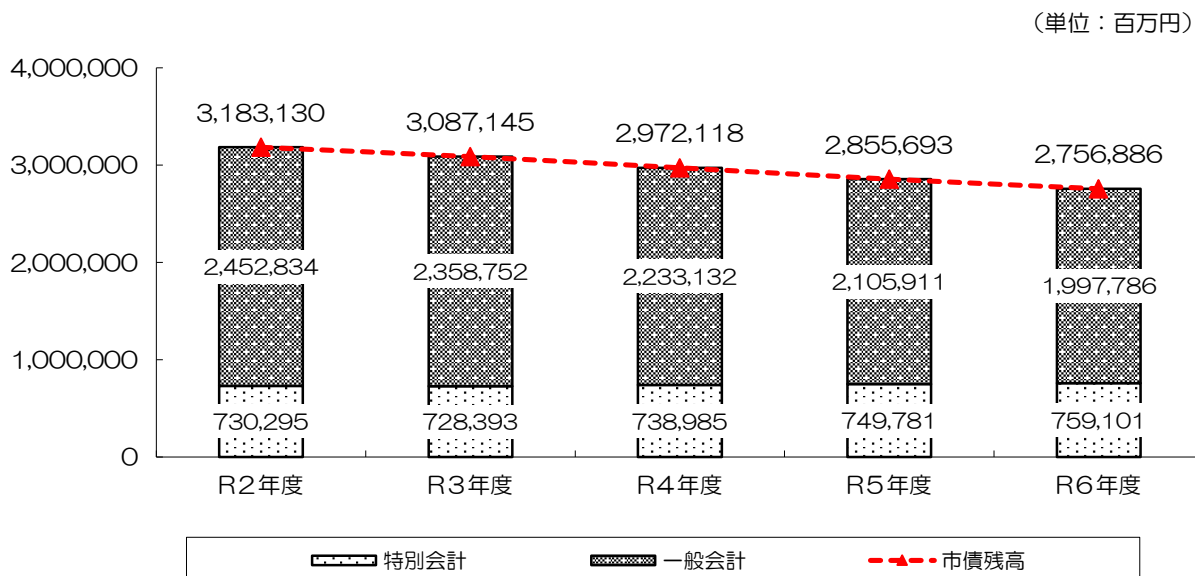


- 一般会計における市債残高は、前年度に比べ△5.1%（△1,081億2,500万円）の1兆9,977億8,600万円となり、11年連続の減となりました。
- また、臨時財政対策債を除いた市債残高についても、前年度に比べ△3.1%（△421億2,500万円）の1兆3,340億5,600万円となっており、20年連続して減少しています。

〔【参考】・市民一人当たりの市債残高 6年度：71万6千円 5年度：76万円〕

◇全会計市債残高：2兆7,568億8,600万円

〔R5 2兆8,556億9,300万円〕（対前年度比：△3.5% △988億600万円）



- 全会計の市債残高についても、20年連続して減少しています。

（ピーク：平成16年度 5兆5,196億100万円）

【参考】令和6年度 市税決算の状況

(単位：百万円・%)

区 分	R 6 決 算	R 5 決 算	差引増△減	伸び率
市 税 総 計	830,468	804,353	26,115	3.2
市 民 税	365,350	351,297	14,053	4.0
個人市民税	230,099	235,961	△ 5,862	△ 2.5
法人市民税	135,251	115,336	19,916	17.3
固 定 資 産 税	333,432	324,853	8,579	2.6
土 地	136,432	128,255	8,177	6.4
家 屋	154,108	153,625	483	0.3
償 却 資 産	42,660	42,733	△ 72	△ 0.2
交 付 金	232	241	△ 8	△ 3.5
軽 自 動 車 税	2,252	2,182	70	3.2
市 た ば こ 税	32,149	31,156	993	3.2
入 湯 税	318	298	20	6.8
事 業 所 税	29,417	29,003	415	1.4
都 市 計 画 税	67,550	65,564	1,985	3.0
土 地	33,753	31,853	1,901	6.0
家 屋	33,796	33,712	85	0.3

※令和6年度決算について、個人市民税における定額減税の影響額は△14,980百万円

◆ 6年度決算は、4年連続の増

(3年連続で過去最高を更新)

＜主な税目の増△減＞

○ 個人市民税

定額減税による減 など

○ 法人市民税

企業収益の増 など

○ 固定資産税・都市計画税

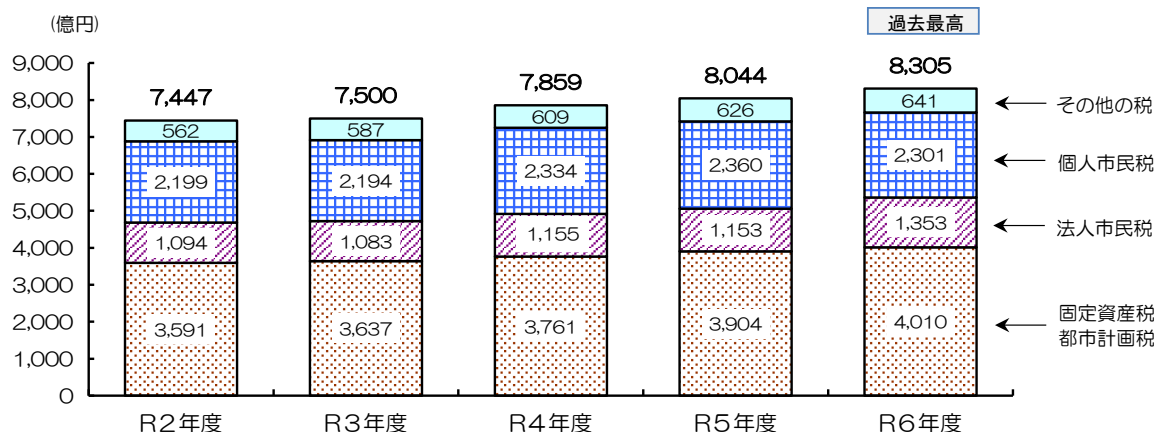
評価替えによる増、家屋の新增築による増 など

◆ 収納率

(令和5年度決算98.7%を上回り、過去最高)

	R6決算	R5決算
収納率	98.9%	98.7%
うち現年課税分	99.6%	99.5%

(参考) 市税収入の推移



【参考】令和6年度 物価高騰対応経費

	歳 出	国庫 支出金	うち 地方創生 臨時交付金	府 支出金	そ の 他	一般財源
物価高騰対応重点支援給付金	495億円	478億円	478億円			17億円
R5住民税均等割非課税世帯への給付	34億円	31億円	31億円			2億円
R5住民税均等割のみ課税世帯への給付・低所得者の子育て世帯への加算	49億円	46億円	46億円			3億円
R6に新たに住民税均等割非課税となる世帯等への給付	94億円	90億円	90億円			4億円
R6住民税非課税世帯への給付・住民税非課税の子育て世帯への加算	150億円	150億円	150億円			
R6に定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付	168億円	161億円	161億円			7億円
プレミアム付商品券事業	38億円	9億円	9億円			29億円
社会福祉施設・医療機関等に対する支援金	31億円	31億円	31億円			
市民利用施設（指定管理者制度導入施設）における電気代等物価高騰影響に対する支援 など	2億円					2億円
合 計	566億円	518億円	518億円			48億円

【参考】一般会計収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳入額 A	歳出額 B	形式収支 A-B	実質収支	市 税		一般会計 市債残高	左のうち 除く臨時財政対策債	全会計 市債残高
					金 額	構成比			
平成7	1,900,037	1,891,058	8,979	725	735,307	38.7	1,288,414	—	3,489,204
8	1,874,320	1,860,952	13,368	917	777,637	41.5	1,499,222	—	3,805,307
9	1,853,741	1,845,330	8,411	790	775,187	41.8	1,713,113	—	4,104,080
10	1,874,215	1,860,147	14,068	522	738,656	39.4	1,939,688	—	4,513,296
11	1,919,373	1,915,096	4,277	362	712,955	37.1	2,140,991	—	4,758,849
12	1,878,689	1,869,980	8,709	376	686,522	36.5	2,311,987	—	4,980,654
13	1,888,297	1,883,998	4,299	310	665,501	35.2	2,485,285	2,469,619	5,180,444
14	1,811,064	1,808,463	2,601	246	635,039	35.1	2,664,982	2,612,584	5,347,628
15	1,757,022	1,754,417	2,605	192	613,049	34.9	2,778,276	2,664,740	5,476,189
16	1,748,534	1,746,685	1,849	229	618,500	35.4	2,886,261	2,728,639	5,519,601
17	1,698,636	1,697,039	1,597	254	628,573	37.0	2,912,372	2,721,746	5,502,250
18	1,604,472	1,601,729	2,743	366	652,624	40.7	2,831,784	2,613,901	5,425,317
19	1,596,439	1,592,626	3,813	434	678,485	42.5	2,817,036	2,575,762	5,305,796
20	1,581,453	1,579,336	2,117	449	670,787	42.4	2,808,742	2,545,816	5,212,169
21	1,698,247	1,696,449	1,798	389	623,613	36.7	2,805,221	2,507,545	5,134,391
22	1,679,014	1,677,671	1,343	408	626,018	37.3	2,813,522	2,428,786	5,062,436
23	1,692,888	1,691,678	1,210	453	636,066	37.6	2,827,796	2,361,050	4,999,253
24	1,735,058	1,733,794	1,264	411	627,006	36.1	2,829,955	2,278,549	4,915,332
25	1,711,583	1,686,495	25,088	24,223	641,870	37.5	2,831,245	2,203,135	4,825,790
26	1,709,192	1,702,112	7,080	434	659,256	38.6	2,811,485	2,134,663	4,668,602
27	1,692,524	1,691,082	1,442	401	660,088	39.0	2,690,891	1,968,510	4,456,659
28	1,583,311	1,581,889	1,422	400	659,473	41.7	2,941,117	2,185,525	4,276,841
29	1,751,687	1,750,324	1,362	420	675,404	38.6	3,328,407	2,518,892	4,138,041
30	1,720,676	1,718,605	2,072	429	737,441	42.9	2,783,034	1,933,621	3,559,472
令和元	1,770,651	1,763,457	7,194	2,672	776,114	43.8	2,623,668	1,751,469	3,363,165
2	2,048,692	2,020,792	27,900	13,041	744,663	36.3	2,452,834	1,580,895	3,183,130
3	2,009,154	1,968,220	40,934	30,796	750,030	37.3	2,358,752	1,492,572	3,087,145
4	1,943,924	1,912,828	31,096	25,773	785,946	40.4	2,233,132	1,417,203	2,972,118
5	1,980,488	1,957,306	23,183	16,433	804,353	40.6	2,105,911	1,376,181	2,855,693
6	2,090,062	2,065,562	24,500	20,568	830,468	39.7	1,997,786	1,334,056	2,756,886

※27年度末の市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴い、28年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

※29年度の自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、29年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

【参考】用語解説

○ 一般会計とは

市税を主な収入源として、行政運営の基本的な経費や事務事業を網羅して経理する会計です。
例えば、高齢者や障がい者などの福祉施策、市営住宅などの住宅施策、小学校・中学校などの教育施策などが一般会計で計上されます。
大阪市では、このほかに8つの政令等特別会計、3つの準公営企業会計及び2つの公営企業会計があります。

○ 税等とは

使途が特定されておらず、地方公共団体の裁量によって使用できる財源であり、市税、地方消費税交付金、地方交付税、臨時財政対策債などが含まれます。

・ 地方交付税

すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう所得税等の国税の一定割合等により財源を保障するお金で、地方の固有財源です。

・ 臨時財政対策債

地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。

借り入れたお金は、市の債務として返済していくことになりますが、その返済費用は後年度の地方交付税額の算定に反映されることになっています。

○ 財政調整基金とは

不況による大幅な税収の落ち込みにより財源が不足する場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てるもので、地方公共団体の「貯金」のようなものです。

○ 実質収支とは

当該年度に属する収入と支出との実質的な差額（黒字、赤字）をみるもので、形式収支（＝当年度の歳入決算額－当年度の歳出決算額）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額のことです。

○ 普通会計との違い

9月に公表した普通会計決算見込は、総務省が全国の地方公共団体相互間で比較できるよう設定している会計区分であり、大阪市の場合、普通会計（公営事業会計を除くすべての会計）には一般会計のほかに特別会計の一部を含んでおり、また、統計処理上の取り扱いも一部異なるため、一般会計決算とは違った数値となっています。

・ 大阪市における普通会計

$$\text{一般会計} + \left[\begin{array}{l} \text{母子父子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right] - \text{会計相互間の重複}$$

・ 統計処理上の違い（市債残高）

一般会計 ⇒ 満期時に一括して償還額全額を起債残高より減少

普通会計 ⇒ 公債償還基金への毎年度積立額を起債残高より減少